

事業の実施状況等について
【阿倍野区】 (受託者等:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
地域百律的協働運営のイメージ(イメージ)への向け組	(1)「I 地域課題への取組」についての分析	地域が抱える課題について、積極的に他地域の情報を入手し様々な事業に取り組んでいる地域もあれば、人材不足・役員の固定化・高齢化などもあってなかなか新しいことに取り組めていない地域もあるなど地域間格差が顕在化してきている。地域をより知ったうえで、地域特性によりマッチした支援を、地域の現状に十分に留意しながらすすめて行く必要がある。
	(2)「II つながりの拡充」についての分析	文教地区としての認知度が高く、高層マンションの建築が進み、新たな住民が増加している。その影響もあり、自分の住む地域でどんな活動があるのかを知らない、活動に参加したことのない層が増えている。また事業実施において一部の役員に掛かる負担は増加しており、多様な地域活動主体との連携や、ネットワークを形成することによって、解決に取り組むことが必要である。
	(3)「III 組織運営」についての分析	地域課題に取り組む地域活動協議会の運営は、多くの人材に支えられている。しかしながら、地域活動協議会の設立から一定期間が経過し、一部の役員に大きな負担を強いていたり、役員の高齢化・固定化が進むなど課題も出てきており、改めてそれぞれの役割を整理し、風通しの良い組織作りを支援し、後継者が入りやすい環境づくりが必要である。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
 II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
 III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
事業の実施状況及び効果	○	○		地域において様々な想いを持って地域活動を行う団体を地域とつなぎ、地域活動協議会が広報や場所提供などで協力し、協働で地域活動を行える関係作りを進めます。 将来的には、地域との協働で物事を進め、地域活性化へと進むステップとします。	昨年度よりスタートした「地域」と「企業・学校・団体」との交流会「あべのほっとカフェ」。今年度は、「広報」、「防災」、「福祉・子ども」、「地域づくり」と各回毎にテーマを設定して全4回開催。9月には「フィランソビー」をテーマにフォーラムを実施した。 地域と企業・学校・団体等を繋ぐ事業をテーマ別に開催し、地域に対して適切にサポートできている。	毎回40～50名が参加して意見交換を行い、交流の場づくりをおこなった。定期的開催することで、参加者の中に顔見知りが増え、新たな参加者を呼んでくれるといった広がりを見せている。 またこの交流会をきっかけに、地域と社会福祉を学ぶ短大がつながり、世代を超えた居場所作り事業「みんなの食堂」において、協働し事業を行っていたり、新年度に向けて連携事業を模索する地域も出てきた。	情報共有の場として活発な意見交換がおこなわれた反面、企業・団体からは、「地域でこれだけ多数の事業を実施されていることがわかった。」など、まだまだ地域での事業が知られていない実情も再認識することとなった。また、連携・協働には前向きではあるが、キッカケや窓口・コーディネーター役の存在が必要との声が多く挙げられ、まちセンがその役割を担いつつ今後も継続して実施していくことが必要である。 今後は、「つなぐ」から「はじめる」へステップアップすることが重要。	
		○	○	事業実施に際し、最も重要で大切な“広報”。事業内容によってターゲットを絞り、従来型の掲示板・回覧板だけでなく、地域が進めているSNSを使ったもの、そして地域が持つ強みとして学校との連携によるチラシ配布など、様々な手法を進めていきます。 また、地域活動協議会の認知度アップに向けて、昨年度作成したリーフレットに加え、広く地域住民にアピールできる広報ツールを作成。	・地域と一緒に、事業の紹介や年間スケジュールを掲載した広報チラシを作成。(金塚地域) ・地域にお住まいの方でデザインができる方に協力を依頼し、チラシ作成を行った。(長池地域) ・Instagramフォトコンテストを実施。地域のお祭り等で募集方法の詳細を記載したポストカードを配布した。 ・「地活協認知度向上」「ブランディング」「子育て層のコミュニケーション促進」を目的に公式キャラクターを作成。広報ツール等で使用している。 ・地域活動協議会の紹介リーフレット「阿倍野区の地域活動って!」を作成。各地域で行われる事業や、区内への転入者へ配布。 地域の課題やニーズにあった支援を行えている。また、地域の方のスキルを活かした取り組みもあり、新たな繋がりも見られ評価できる。	・地域全域が集合住宅という地域事情から、情報を一覧にしたチラシを作成し全戸配布することで、今まで届かなかった層まで届く広報となった。 ・チラシ作成を今まで地域活動に関わりのなかったスキルを持った住民にお願いすることで、新たな担い手として地域活動に参画してもらいやすくなった。また、役割が集中していた地域役員の負担軽減にもつながった。 ・若い世代をターゲットに、手軽にスマホの写真をアップしてもらい、地域活動の広報の一端を担ってもらった。また、ハッシュタグで「地活協」を入れてもらうことで、地活協を知ってもらえた。 ・キャラクターの持つ力で、広報拡大につなげていく。 ・受け取ってもらいやすいデザインにすることで、地活協を知ってもらうキッカケとなった。	・各地域それぞれの特徴を理解し、地域にあった広報を今後も進めていく。 ・スキルを持った方との連携をめざし、キッカケ作りを推進していく。 ・新たな広報ツールとして、今後も事業の周知に努める。 ・キャラクターやリーフレットの作成により、主なターゲットである子育て層を中心に、より届く広報を進めていくことが重要。	
				組織運営において、地域毎に課題が浮き彫りになってきている今、地域の意向を吸上げ、地域に合った支援をします。	地域活動協議会の運営委員会・部会などの会議開催を支援し、会計処理及び書類作成支援を行った。5月には全10地域で個別に会計説明会を開催し、地域にあった説明を行った。10月の中間決算前には“決算関係資料作成サポート週間”として、作成支援を行った。12月には全地域を対象に会計説明会を実施。決算・予算について説明を行った。個別での説明を求められた地域については、別途改めて説明会を実施した。 また、会計説明会と合同で「地域レポート」について話し合う時間を設け、地域毎に事業を振り返り次年度以降の事業立案について検討してもらった。	地域毎の会計説明会を実施することにより、地域の事業ごとの改善点や部会ごとの状況を地域で共有することにつながった。また、新たに会計担当となった方にも細やかなアドバイスをを行った。 地域毎に事業を振り返る時間を設けたことは、12月という次年度の事業計画を立てていく時期ということもあり、じっくり話す機会になった。	中間決算の実施により事業毎の進捗状況を把握し、地域全体としての事業実施に向けた検討を行うことができた。次年度の事業計画については、事業報告書の反省などを参照し、実際運営に携わっているスタッフの意見もしっかり受けとめたものと、早期に検討してもらおう地域のサポートを行っていく。 今後は、役員だけでなく、事業を担うスタッフや参加者の声をいかに拾い、反映されるかが重要。	
				中間チェック、次年度の予算申請、年度末の精算報告、事業の企画会議など、個別支援のタイミングに合わせて、アドバイスを行います。あわせて、まちづくりセンターで収集した情報を提供し、地域での新たな自主財源獲得の取組みを支援します。	各地域活動協議会の事務局機能の強化、特に会計支援に向けて適切な支援となっている。また、地域毎にそれぞれの課題を検討できる機会を設けたことは評価できる。	各地域活動協議会から、補助金に関する会計事務についての支援が必要という声が続いてある。会計事務を各地域毎の内容で適切に支援することで、スムーズな事業実施に結びついている。	地域によっては役員の交代により予算・決算に不慣れな方が担当になっていたりするところもあるが、事業実施がスムーズに行えるようサポートを行うとともに、次年度に向けた事業計画や予算編成の支援も合わせて進めていく必要がある。	
			○	運営委員会や役員会に出席して運営状況を把握するとともに、運営に問題がある時には適正な運営に向けたアドバイスをを行った。また、各地域に対し事例発表や自主財源獲得について情報提供を行い、関心をもった晴明丘地域については事例発表や事業コンテストへの申請サポートを行っている。	各地域活動協議会の会議等に参加し、基本的な地域情報を取得しているとともに、機会がある時には地域の状況を事例発表を行うことで自地域の現状を把握することができ、課題解決に向けた提案に繋がると考える。	各地域の運営状況を把握するとともに地域事業に参加し、スタッフの声を直接伺うことで、課題を地域全体で把握できるようにした。また、事例発表の機会などへ積極的に応募し、改めて自地域の事業を振り返り、また審査員や出席者からの意見を頂戴することにより、事業をブラッシュアップする機会を得た。	地域毎に全体の現状を把握し改善していくことで、スタッフにとっても参加者にとっても参加しやすい流れにつなげていきたい。また、事例発表や自主財源獲得の機会を紹介し、挑戦する地域にはサポートを行っていく。	
					各地域活動協議会の会議等に参加し、基本的な地域情報を取得しているとともに、機会がある時には地域の状況を事例発表を行うことで自地域の現状を把握することができ、課題解決に向けた提案に繋がると考える。		各地域の情報を積極的に集めることで課題を明確にし、具体的に支援を行うことが必要である。	

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	地域活動協議会と企業・団体・学校等の多様な地域活動主体との連携・協働に向けて、各地域活動協議会の課題に合わせてその課題に答えられる“強み”を持った企業・団体、社会貢献・地域貢献の意識の強い企業・団体等、地域との連携を模索する学校とのマッチングを支援。	地域と企業・学校・団体等を繋ぐ事業を開催し、地域に対して適切にサポートできている。	交流会を通して、地域の活動がまだまだ認知されていない点や、地域活動を応援したい企業・学校・団体とのマッチングがまだまだ進んでいない点が浮き彫りになった。今後もこのようなきっかけ作りの場を継続して行い、地域の課題解決に向けてマッチングを進めていく。また、連携・協働事業の推進に向けて「つながる」から「はじめる」へのサポートが必要。	
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	アドバイザー兼まちづくり支援員1名(まちづくりセンターの運営、支援員の業務を統括及び地域活動協議会の運営支援を担当、常勤週5) まちづくり支援員2名(地域活動協議会の運営支援を担当、常勤週4)	アドバイザー1名、まちづくり支援員2名の計3名。阿倍野区内10地域を地域担当制を敷き支援を行っている。スタッフ間で密に情報交換を行い、情報共有を行っている。 まちづくりセンターにはアドバイザーが常駐し支援員の指導を行い、スタッフ間では情報共有も行われており、地域への有効な支援に繋がっている。	交流会をきっかけに清明丘地域と大阪キリスト教短期大学がつながり、地域で実施している「みんなの食堂」において、福祉を学ぶゼミの学生さんが実践の場として参画することとなった。 また、継続実施により顔見知りが増え、次年度事業を協働して行うべく検討を進めている地域も出てきた。 新たなきっかけづくりにより、これまで地域活動に関心がなかった参加者が、地域活動へ参加するきっかけづくりに繋がっている。	交流会を通して、地域の活動がまだまだ認知されていない点や、地域活動を応援したい企業・学校・団体とのマッチングがまだまだ進んでいない点が浮き彫りになった。今後もこのようなきっかけ作りの場を継続して行い、地域の課題解決に向けてマッチングを進めていく。また、連携・協働事業の推進に向けて「つながる」から「はじめる」へのサポートが必要。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	大阪市コミュニティ協会本部(労務管理等の事務作業面でサポート) 大阪都市コミュニティ研究室(他区との交流、情報交換など、まちづくりセンターをサポート)	月に一度、10区のアドバイザーが集まり、各区の状況を報告し共有する場を設けている。また、フォーラムなど単独での実施が難しい場合は他区からの応援を仰ぐことができる。 他区のアドバイザーと意見交換するなど有効な情報を得ている。	情報が入りづらい他区の状況などを定期的に共有することで、地域への情報提供や現地見学など連携して実施している。今年度も他区の情報提供や、実際に現地へ同行するなど地域のニーズに即した支援を行っている。 他区において実績がある事業や支援方法等のノウハウを共有することで、有効な支援に繋がっている。	他地域の情報をしっかりと共有し、地域のニーズにマッチできるよう情報収集に努める。 他区においての事例の共有などを通じてより地域に相応しい支援を実施することが必要である。
	(3)区のマネジメントに対応した取組				

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
担い手発掘プロジェクト 交流会「あべのほっとカフェ」 清明丘居場所作り事業のサポート	地域活動協議会と企業・団体・学校等の多様な地域活動主体との連携・協働に向けて、各地域活動協議会の課題に合わせてその課題に答えられる“強み”を持った企業・団体、社会貢献・地域貢献の意識の強い企業・団体等、地域との連携を模索する学校とのマッチングを支援。また、地域の広報誌を使って地活協を身近に、感じてもらうことで将来的な担い手への一歩とする。	・地域と企業・学校・団体等を繋ぐ事業をテーマ別に開催し、地域に対して適切にサポートできている。	・交流会をきっかけに清明丘地域と大阪キリスト教短期大学がつながり、地域で実施している「みんなの食堂」において、福祉を学ぶゼミの学生さんが実践の場として参画することとなった。 ・大学との連携事業について他団体からも注目され、事例発表をする機会を得るなど他区との交流も増え、より新しい意見などを聞くことにより事業のブラッシュアップが進んだ。 「男の集い」に続く居場所作り事業「みんなの食堂」が、他区の事業視察や情報提供を経てスタート。交流会「ほっとカフェ」を通じてつながった大阪キリスト教短大生さんが参画するようになった。	交流会を通して、地域の活動がまだまだ認知されていない点や、地域活動を応援したい企業・学校・団体とのマッチングがまだまだ進んでいない点が浮き彫りになった。今後もこのようなきっかけ作りの場を継続して行い、地域の課題解決に向けてマッチングを進めていく。また、連携・協働事業の推進に向けて「つながる」から「はじめる」へのサポートが必要。
地活協の認知度アップに向けた広報力の強化 広報ツール作成支援 Instagramフォトコンテスト 公式キャラクターの作成	地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、紙媒体やウェブ(フェイスブックやツイッター等)による広報や広報イベントの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するよう、はたらきかけを行う。	・広報ツール作成支援 地活協事業の紹介及びボランティア募集を、他地域の事例などを参照しながら地域の実情に合わせたツールでの作成をサポート。また、昨年度のパソコン教室参加者と地域をつなぎ、継続して地域のチラシ作りを担ってもらっている。 ・Instagramフォトコンテスト 地域活動協議会主催事業をより広く広報することを目的に実施。事業に参加し楽しんでいる写真をInstagramにアップしてもらうことで、子育て層をターゲットに情報の拡散をめざした。地域の祭りなどで事業案内のポストカードを配布。 ・「地活協認知度向上」「ブランディング」「子育て層のコミュニケーション促進」を目的に公式キャラクターを作成。広報ツール等で使用している。 ・地域活動協議会の紹介リーフレット「阿倍野区の地域活動って!？」を作成。各地域で行われる事業や、区内への転入者へ配布。	・クリアファイル製作や、年間スケジュールを明記したチラシの全戸配布、LINE@での情報発信など地域の実情に応じたツールを提案。地域が実施し住民から好評を得ている。 ・8月の夏祭りより事業をスタート。若い世代をターゲットに、手軽にスマホの写真をアップしてもらい、地域活動の広報の一端を担ってもらった。また、ハッシュタグで「地活協」を入れてもらうことで、地活協を知ってもらえた。 ・キャラクターの持つ力で、広報拡大につなげていく。 ・受け取ってもらいやすいデザインにすることで、地活協を知ってもらいキッカケとなった。	・地域に合った広報ツールの選択や配布方法など、他地域の事例を広く周知しながら広報活動を支援していく。 ・参加者に広く周知し、子育て世代の発信力を地域の広報に活用していく。 ・新たな広報ツールとして、今後も事業の周知に努める。 ・キャラクターやリーフレットの作成により、主なターゲットである子育て層を中心に、より届く広報を進めていくことが重要。
出張ミニセミナー「防災講座」	地域の悩みで多い、「防災訓練への参加者増」の手段として子どもやPTAをターゲットに防災への関心を高め、防災訓練参加を促す手立てとしての講座提案	地域の課題やニーズにあった支援を行えている。また、地域の方のスキルを活かした取り組みもあり、新たな繋がりも見られ評価できる。 新たな広報ツールを活かしていることも地活協の認知度アップに有効な支援策と考える。	年間を通じた事業の広報並びに、その全戸配布は、より多くの区民に周知することができ有効な支援となっている。 ワークショップや防災実験などで子どもたちに防災をより身近に考えてもらうきっかけとなった。また、地域の防災担当スタッフにも協力してもらうことで、地域で防災を担うスタッフを知ってもらうきっかけとなった。 防災講座を実施した団体は、防災訓練で連携(大教大附属小)や、参加(アテナ平和)するキッカケとなった。	地域活動として参加しやすく、一昨年頻発した自然災害の経験から関心の高い事業でもある防災訓練を、若い世代も参加しやすいプログラム作りや、女性目線、子ども目線など様々なアプローチで地域とのつながりの大切さをアピールしたい。また、災害弱者となる団体への講座を通じて、地域との連携を促す。
		プログラムの見直しにより新たな参加者を増やすことに繋がっており、有効な支援策と考える。	子どもやPTAをターゲットにすることで、地域と子育て世代を繋ぎきっかけづくりとなっている。	更なるプログラムの充実により、多くの世代が参加できるよう工夫が必要である。